

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 本 恒 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋小網町18番5号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	11,935,840	10,396,237	6,445,042	5,399,907	25,876,091
経常利益 (千円)	237,114	116,163	106,055	104,805	610,152
四半期(当期)純利益 (千円)	219,247	133,145	147,042	73,370	282,434
純資産額 (千円)			8,268,256	8,208,441	8,187,177
総資産額 (千円)			15,875,852	15,559,101	16,846,065
1株当たり純資産額 (円)			627.76	631.73	624.80
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.49	10.20	11.09	5.63	21.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			52.0	52.7	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,312	796,776			467,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,413	150,786			95,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,403	26,998			436,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,223,697	3,832,031	3,213,039
従業員数 (名)			816	820	798

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	820
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	559
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報通信事業	3,351,975	1.1	2,216,536	+24.3
電気通信事業	1,929,897	16.3	2,163,021	+25.0
建設事業計	5,281,873	7.2	4,379,558	+24.6
情報システム事業	566,566	26.2	261,534	46.1
情報システム事業計	566,566	26.2	261,534	46.1
合計	5,848,440	9.5	4,641,093	+16.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信事業	2,984,820	19.3
電気通信事業	1,725,357	15.0
建設事業計	4,710,178	17.8
情報システム事業	689,728	3.7
情報システム事業計	689,728	3.7
合計	5,399,907	16.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	1,960,072	30.4	1,749,721	32.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上にかかる季節変動について

当社グループ(当社及び連結子会社)の建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく増加する傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を

及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が前第2四半期連結会計期間においては30.4%、当第2四半期連結会計期間においては32.4%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の景気指標がやや持ち直しつつあるものの、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、依然として先行きに対する不透明感が強く、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、固定電話と携帯電話の融合、通信と放送の融合等が進展しつつあり、光アクセスを活用したサービスが広がりを見せているものの、サービス・価格面で通信事業者間での激しい競争が繰り広げられております。

このような状況下にある中で、当社グループではソリューション営業の強化による受注の増加及び全社的な経費削減運動の展開によるコスト削減に取り組んでいるところでありますが、企業の設備投資削減の影響が大きく、厳しい受注環境が継続しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は、受注高は58億48百万円（前年同期比9.5%減）、売上高は53億99百万円（前年同期比16.2%減）といずれも減少いたしました。

一方損益面につきましては、売上高減少の影響から、経常利益は1億4百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は73百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

情報通信事業

LAN・WANなどのネットワークの構築とCATVの設計・施工を中心とした事業及び土木等の事業であります。依然として企業の収益状況は厳しく、設備投資が抑制されているなど、大変厳しい市場環境が続いております。その結果、受注高は33億51百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は29億84百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

電気通信事業

光化・IP化の流れがここ数年加速してまいりましたが、光ファイバー通信回線の伸びの鈍化や、価格面での単価引き下げ競争が激しく、受注高は19億29百万円（前年同期比16.3%減）、売上高は17

億25百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

情報システム事業

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話、情報通信機器販売の事業であります。企業のIT投資抑制の影響により、受注高は5億66百万円（前年同期比26.2%減）、売上高は6億89百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は155億59百万円で前連結会計年度末比12億86百万円の減少となりました。これは流動資産においては98億93百万円と、前連結会計年度末比13億16百万円減少し、固定資産が56億65百万円と、前連結会計年度末比29百万円増加したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「現金及び預金」が前連結会計年度末比1億49百万円増加、「有価証券」が前連結会計年度末比5億99百万円増加、「未成工事支出金」が前連結会計年度末比9億54百万円増加し、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比30億43百万円減少したこと等であり

ます。

固定資産の増加の主な要因は、「投資有価証券」が前連結会計年度末比1億2百万円増加したこと等

であります。

負債の部は73億50百万円で、前連結会計年度末比13億8百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比12億5百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比1億2百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比15億27百万円減少したこと等であり

ます。

固定負債の減少の主な要因は、「長期借入金」が前連結会計年度末比1億円減少したこと等であり

ます。

純資産は82億8百万円で前連結会計年度末比21百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比60百万円増加したこと等であり

ます。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から52.7%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが共に減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首時点の資金に比べ4億8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は38億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億23百万円の減少となりました。これは主に未成工事支出金の増加によるものであります。前年同期と比べて、当期は3億5百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の減少となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。前年同期と比べて、当期は1億35百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億21百万円の増加となりました。これは主に短期借入金金の純増加によるものであります。前年同期と比べて、当期は1億86百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は16百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、通信事業者間の競争が価格・サービスの両面でさらに激しくなり、厳しい経営環境が予想されます。また、“ブロードバンド・ユビキタス社会”や“ウルトラ3G構想”が現実的なものとなりつつある今日、音声・データの融合に「映像」を加えた情報通信基盤造りが必要となっています。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業面では受注の増加、施工面では無線関係及びF T T Hへの取組み、本格化する次世代ネットワーク（N G N）への対応に注力するとともに、施工・営業部門間の連絡を密にし、お客様のニーズに対応しかつ原価低減を図ってまいります。管理面では、全社統制、業務プロセス、I T統制などの内部統制の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,428,000	13,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		13,428		1,493,931		1,428,916

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	736	5.49
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	647	4.82
日本電通社員持株会	大阪府港区磯路2丁目21番1号	532	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	500	3.73
J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
ニチデン共栄会	大阪府港区磯路2丁目21番1号	424	3.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	413	3.08
株式会社ヒューマンネット	大阪府港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	2.59
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	326	2.43
計		4,792	35.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式458千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,000	12,810	
単元未満株式	普通株式 160,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		12,810	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)

含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有) 日本電通株式会社	大阪府港区磯路2丁目21番1号	458,000		458,000	3.41
計		458,000		458,000	3.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	246	301	307	300	290	290
最低(円)	224	221	293	282	282	250

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,772	3,204,514
受取手形・完成工事未収入金等	3,780,537	6,824,497
有価証券	705,351	105,356
未成工事支出金	¹ 1,618,672	664,035
商品	50,536	48,060
材料貯蔵品	14,245	15,911
その他	384,613	364,003
貸倒引当金	14,097	16,408
流動資産合計	9,893,631	11,209,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,214,101	2,214,101
その他(純額)	² 1,206,606	² 1,235,034
有形固定資産合計	3,420,707	3,449,135
無形固定資産		
投資その他の資産	96,159	89,728
投資有価証券	1,108,308	1,005,911
その他	1,052,545	1,104,222
貸倒引当金	12,250	12,903
投資その他の資産合計	2,148,602	2,097,230
固定資産合計	5,665,470	5,636,094
資産合計	15,559,101	16,846,065
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,595,058	4,122,135
短期借入金	2,100,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払法人税等	40,969	131,254
賞与引当金	270,781	173,734
完成工事補償引当金	-	8,400
工事損失引当金	¹ 24,170	36,179
その他	623,368	537,931
流動負債合計	5,754,348	6,959,635
固定負債		
長期借入金	50,000	150,000
退職給付引当金	1,053,688	1,072,836
負ののれん	55,483	63,826
その他	437,140	412,589
固定負債合計	1,596,311	1,699,252
負債合計	7,350,660	8,658,888

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	5,435,709	5,433,769
自己株式	149,090	108,178
株主資本合計	8,209,465	8,248,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,726	10,997
土地再評価差額金	88,194	88,194
評価・換算差額等合計	16,468	77,197
少数株主持分	15,444	15,936
純資産合計	8,208,441	8,187,177
負債純資産合計	15,559,101	16,846,065

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,935,840	10,396,237
売上原価	10,525,450	9,115,516
売上総利益	1,410,390	1,280,720
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	486,626	452,077
貸倒引当金繰入額	-	3,913
賞与引当金繰入額	77,659	78,137
退職給付費用	30,145	14,349
その他	647,188	653,153
販売費及び一般管理費合計	1,241,619	1,201,631
営業利益	168,770	79,088
営業外収益		
受取利息配当金	28,144	23,345
貸倒引当金戻入額	22,014	7,037
その他	49,629	31,045
営業外収益合計	99,788	61,429
営業外費用		
支払利息	14,015	14,161
不動産賃貸費用	-	6,005
その他	17,428	4,186
営業外費用合計	31,443	24,353
経常利益	237,114	116,163
税金等調整前四半期純利益	237,114	116,163
法人税、住民税及び事業税	23,707	29,697
法人税等調整額	4,522	45,757
法人税等合計	19,184	16,059
少数株主損失()	1,317	921
四半期純利益	219,247	133,145

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,445,042	5,399,907
売上原価	5,690,723	4,718,372
売上総利益	754,319	681,534
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	255,380	214,974
貸倒引当金繰入額	-	3,727
賞与引当金繰入額	34,708	34,821
退職給付費用	19,227	7,282
その他	362,242	322,915
販売費及び一般管理費合計	671,559	583,720
営業利益	82,759	97,813
営業外収益		
受取利息配当金	5,402	3,178
不動産賃貸料	-	4,299
固定資産売却益	15,128	346
負ののれん償却額	-	4,171
その他	23,329	7,590
営業外収益合計	43,860	19,586
営業外費用		
支払利息	7,164	7,067
不動産賃貸費用	-	3,002
その他	13,400	2,524
営業外費用合計	20,564	12,594
経常利益	106,055	104,805
税金等調整前四半期純利益	106,055	104,805
法人税、住民税及び事業税	73,103	9,680
法人税等調整額	33,434	17,484
法人税等合計	39,669	27,165
少数株主利益又は少数株主損失()	1,317	4,269
四半期純利益	147,042	73,370

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,114	116,163
減価償却費	79,782	82,641
のれん償却額	6,030	-
負ののれん償却額	8,343	8,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,640	2,964
賞与引当金の増減額(は減少)	98,165	97,046
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,709	19,148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,012	-
受取利息及び受取配当金	28,144	23,345
支払利息	14,015	14,161
有形固定資産売却損益(は益)	15,128	346
売上債権の増減額(は増加)	1,719,690	3,043,960
未成工事支出金等の増減額(は増加)	600,958	955,446
仕入債務の増減額(は減少)	686,960	1,527,077
その他	61,631	88,211
小計	775,534	905,513
利息及び配当金の受取額	28,144	23,345
利息の支払額	14,021	14,067
法人税等の支払額	57,345	118,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,312	796,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,349	120,638
定期預金の払戻による収入	61,156	90,349
有価証券の取得による支出	-	104,954
有形固定資産の取得による支出	6,830	13,152
有形固定資産の売却による収入	29,561	-
無形固定資産の取得による支出	6,987	19,822
投資有価証券の取得による支出	10,426	258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	148,369	-
その他	4,918	17,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,413	150,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	-	4,880
配当金の支払額	159,926	131,136
自己株式の取得による支出	64,814	41,152
その他	337	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,403	26,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,321	618,991
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,012	3,213,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	247,362	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,223,697	3,832,031

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含まれておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することにしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は5,901千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含まれておりました「不動産賃貸料」及び「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することにしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は4,411千円、「負ののれん償却額」は4,171千円であります。</p> <p>また、営業外費用の「その他」に含まれておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することにしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は2,994千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、14,812千円であります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,464,038千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,449,982千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,709,054千円	現金及び預金勘定 3,353,772千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 91,849	預入期間が3ヶ月超の定期預金 122,138
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 606,491	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 600,397
現金及び現金同等物 3,223,697	現金及び現金同等物 3,832,031

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	458,939

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,136	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,729,099	715,943	6,445,042		6,445,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,517	441	71,958	(71,958)	
計	5,800,616	716,384	6,517,000	(71,958)	6,445,042
営業利益又は営業損失()	361,937	24,876	337,061	(254,301)	82,759

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務、映像音響システムの設計・施工・保守・運用の業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 セグメント別資産関連情報

第1四半期会計期間末において、株式の取得により株式会社毎日映像音響システムを連結子会社化したため、建設事業の総資産が増加しております。

ただし、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動により、前連結会計年度末に比べ当第2四半期会計期間末の建設事業の総資産が減少しているため、建設事業の総資産に著しい変動がありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,710,178	689,728	5,399,907		5,399,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,284	575	48,860	(48,860)	
計	4,758,463	690,304	5,448,767	(48,860)	5,399,907
営業利益	318,599	89	318,689	(220,875)	97,813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務、映像音響システムの設計・施工・保守・運用の業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」を変更しております。これによる建設事業及び情報システム事業について営業利益に与える影響は軽微であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,418,958	1,516,882	11,935,840		11,935,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,894	1,027	105,921	(105,921)	
計	10,523,852	1,517,909	12,041,761	(105,921)	11,935,840
営業利益又は営業損失()	705,135	41,977	663,158	(494,387)	168,770

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務、映像音響システムの設計・施工・保守・運用の業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 セグメント別資産関連情報

第1四半期会計期間末において、株式の取得により株式会社毎日映像音響システムを連結子会社化したため、建設事業の総資産が増加しております。

ただし、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動により、前連結会計年度末に比べ当第2四半期会計期間末の建設事業の総資産が減少しているため、建設事業の総資産に著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,084,649	1,311,587	10,396,237		10,396,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,285	718	86,004	(86,004)	
計	9,169,934	1,312,306	10,482,241	(86,004)	10,396,237
営業利益	513,951	6,581	520,533	(441,445)	79,088

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務、映像音響システムの設計・施工・保守・運用の業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」を変更しております。これによる建設事業及び情報システム事業について営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
631.73円	624.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,208,441	8,187,177
普通株式に係る純資産額(千円)	8,192,997	8,171,240
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	15,444	15,936
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株式数(千株)	458	349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,969	13,078

2. 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 16.49円	1株当たり四半期純利益 10.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	219,247	133,145
普通株式に係る四半期純利益(千円)	219,247	133,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,289	13,042

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11.09円	1株当たり四半期純利益 5.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	147,042	73,370
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,042	73,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,250	13,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大井 崇 資 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大井 崇 資 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。